



国家出版基金项目

中國人民抗日戰爭紀念館藏  
日本強擄中國赴日勞工檔案彙編

60

卷之二

國家圖書出版社

97 96 95 94 93 92

美唄鉱業所  
大夕張鉱業所  
尾去沢鉱業所  
勝田鉱業所  
飯塚鉱業所  
高島鉱業所  
端島坑

北海道  
秋田 福岡 長崎

三十八

二八九  
二九〇  
二九一  
二九二  
二九三  
二九四  
二九五  
二九六  
二九七  
二九八  
二九九  
二九〇



中国人民抗日戰爭紀念館

沈強 主編

中國人民抗日戰爭紀念館藏  
日本強擄中國赴日勞工檔案彙編

60



國家圖書館出版社

## 圖書在版編目(CIP)數據

中國人民抗日戰爭紀念館藏日本強擄中國赴日勞工檔案彙編(全六十冊)/ 沈強主編.  
—北京 : 國家圖書館出版社, 2014. 9

ISBN 978 - 7 - 5013 - 5439 - 9

I. ①中… II. ①沈… III. ①日本 - 侵華事件 - 華工 - 史料 - 彙編  
IV. ①K265. 606

中國版本圖書館 CIP 數據核字(2014)第 176658 號

---

書名 中國人民抗日戰爭紀念館藏日本強擄中國赴日勞工檔案彙編(全六十冊)  
著者 沈強 主編  
責任編輯 王曉 廖生訓

---

出版 國家圖書館出版社(100034 北京市西城區文津街 7 號)  
(原書目文獻出版社 北京圖書出版社)

發行 010 - 66114536 66126153 66121313 66175620  
66171706(傳真) 66126156(門市部)

E-mail btsfxb@ nlc. gov. cn(郵購)

Website www. nlcpress. com→投稿中心

經銷 新華書店

印裝 河北三河弘翰印務有限公司

版次 2014 年 9 月第 1 版 2014 年 9 月第 1 次印刷

---

開本 889 × 1194(毫米) 1/16

印張 1953

字數 22500 千字

---

書號 ISBN 978 - 7 - 5013 - 5439 - 9

定價 36000. 00 圓

# 第六十冊

強擄中國人事件報告書第四編

強擄中國赴日勞工名錄（二）

.....

—

中国人強制連行事件に関する報告書 第四篇 (2)

# 連行された中国人の名簿

1964年6月

中国人殉難者名簿共同作成実行委員会



# 中国人強制連行事件に関する報告書

## 第 四 篇 (2)

自1943年4月 至1945年5月

### 連行された中国人の名簿

<内 答>

まえがき  
目次 (索引)

連行された中国人の名簿

備考 第一篇別冊「華人労務者移入、配置及送還表」の訂正について

1964年6月

中国人殉難者名簿共同作成実行委員会



## まえがき

1. この「連行された中国人の名簿」は、本会がすでに作成し、1960年日本政府に提示し、1961年5月中華人民共和国の中国紅十字会総会に提出した「中国人強制連行事件に関する報告書」のオーパー篇「中国人俘虜殉難者名簿」オーパー篇「別冊」オーパー二篇「強制連行並びに殉難状況」にひきつぐオーパー四篇に当るものである。
2. 「中国人強制連行事件に関する報告書」は本名簿をもって全体の計画を終るものである。ただし、今後それにたいする訂正、補足がおこなわれることはいうまでもない。
3. 本「名簿」の内容は、日本の中国にたいする侵略戦争のなかで、直接には1942年11月27日の東条内閣閣議決定「華人労務者内地移入ニ関スル件」ならびに1944年2月28日の東条内閣次官会議決定「華人労務者内地移入ノ促進ニ關スル件」によって、1943年4月より1945年5月までの間に中国より日本国内にむけて労役のために連行された中國人の名簿である。なおこのさい本「名簿」における連行の時は日本にむけて中国の港を出港した時をとった。それ以前ではない。
4. 本「名簿」に記録された人員数は、34,282名である。  
この人員数は、外務省管理局が1946年3月1日付作成した「華人労務者就労事情調査報告書」(注——本名簿中「外務省報告書」と略称)に統計された、被連行者総人員38,935名にたいし、そのうち名簿不明4,758名を差引き、また105名を本会調査の結果新しく加えたものにひとしい。38,935名にたいする34,282名の比率は88.07%である。
5. 本名簿のよりどころとなった資料の主なるものは、前記外務省が「報告書」作成のために、各関係事業場に1946年2月末日現在の時において作成提出を求め、その結果各関係事業場より外務省に提出した「華人労務者就労顧末報告」(注——本名簿中「事業場報告書」と略称)のなかの「個人別就労経過調査表」である。  
そのほかに外務省ならばに事業場のその他の資料ならびに民間調査をえたものである。
6. 本「名簿」における事業場番号は、前記外務省「報告書」が、各事業場につけた一貫番号であり、またこの事業場番号は「中国人強制連行事件に関する報告書」の他の三篇とも共通するものである。
7. 中国人を中国現地より直轄連行した配置した事業場は105カ事業場で、中国人を労役した135カ全事業場のうち他の30カ事業場はこれらの中国人を日本国内において移動配置させたものである。これらの移動配置をふくむ連行より死亡ならびに送還にいたる各事業場ごとの全経過はオーパー篇別冊としてまとめ「外務省『華人労務者就労事情調査報告書』オーパー分冊参考資料オーパー七『華人労務者移入、配置及送還表全文』」を参照されたい。  
なお同別冊にかんして本「名簿」末尾の「備考」に若干の注記をえた。
8. オーパー四篇本「名簿」の見方は、オーパー篇「中国人俘虜殉難者名簿」の見方に準ずる。

1964年6月  
中国人殉難者名簿共同作成実行委員会

以上



三

六









日本港運業會 華工管理事務所

